

公共下水道事業特別会計

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度末の公共下水道事業における処理人口は 461,000 人で、前年度と比較して 400 人 (0.1%) 減少し、処理件数は 259,976 件で 1,037 件 (0.4%) 増加している。

普及率についてみると、行政区域内人口に対する下水道の整備率 (処理区域内人口比) は 79.7% で前年度と比較して 0.2 ポイント上昇し、処理区域内人口に対する水洗化率 (処理人口比) は 98.4% で前年度と同率である。

当年度の処理水量についてみると、年間総処理水量は 59,247,848 m³ で、前年度と比較して 1,232,028 m³ (2.0%) 減少している。

また、年間総有収水量は 53,277,010 m³ で、前年度と比較して 639,991 m³ (1.2%) 減少し、年度有収率は 89.9% で 0.8 ポイント上昇している。

業務実績

区 分		単位	4 年度 (A)	3 年度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A) - (B)	増 減 率
行政区域内	面積	ha	54,761	54,761	0	—
	人口(C)	人	587,699	589,963	△ 2,264	△ 0.4 %
処理区域内	面積	ha	7,115	7,105	10	0.1 %
	人口(D)	人	468,400	469,000	△ 600	△ 0.1 %
処 理 人 口 (E)		人	461,000	461,400	△ 400	△ 0.1 %
処 理 件 数		件	259,976	258,939	1,037	0.4 %
普及率	行政区域内人口に対する 下水道の整備率 (D)/(C)	%	79.7	79.5	ポイント 0.2	—
	処理区域内人口に対する 水洗化率 (E)/(D)	%	98.4	98.4	ポイント 0.0	—
年 間 総 処 理 水 量		m ³	59,247,848	60,479,876	△ 1,232,028	△ 2.0 %
1 日 最 大 処 理 水 量		m ³	206,101	261,254	△ 55,153	△ 21.1 %
1 日 平 均 処 理 水 量		m ³	162,323	165,698	△ 3,375	△ 2.0 %
年 間 総 有 収 水 量		m ³	53,277,010	53,917,001	△ 639,991	△ 1.2 %
年 度 有 収 率		%	89.9	89.1	ポイント 0.8	—
汚 水 管 延 長		m	2,206,678	2,202,400	4,278	0.2 %
雨 水 管 延 長		m	265,002	265,064	△ 62	△ 0.0 %
雨 水 貯 留 施 設		箇所	4	4	0	—

(2) 建設改良事業等

下水道建設事業においては、事業費 19 億 8,853 万円で、吉野地区及び土地区画整理事業区域などに汚水管を延長 4,859.90m 布設するとともに、南部処理場の機械設備の更新などを行っている。

下水道改良事業においては、事業費 8 億 4,674 万円で、汚水管延長 5,547.10m の改良などを行っている。

雨水整備事業においては、事業費 14 億 5,797 万円で、雨水管きよ延長 870.29m の改良などを行っている。

このほか、保存工事として各処理場などの維持管理のための施設・設備の補修などを行っている。

建設改良事業の状況

(単位：千円, %)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
下 水 道 建 設 事 業	1,988,537	45.9	1,804,947	50.6	183,589	10.2
下 水 道 改 良 事 業	846,743	19.6	1,086,875	30.5	△ 240,132	△ 22.1
雨 水 整 備 事 業	1,457,974	33.7	652,735	18.3	805,239	123.4
営 業 設 備 費	37,556	0.9	21,086	0.6	16,470	78.1
ソ フ ト ウ ェ ア	70	0.0	23	0.0	47	207.1
合 計	4,330,882	100.0	3,565,668	100.0	765,214	21.5

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 103 億 4,592 万円に対し、決算額 103 億 1,580 万円で、3,011 万円の減、収入率は 99.7%となっている。決算額が減となった主な要因は、特別利益が 1,103 万円増加した一方で、営業収益が 4,121 万円減少したことである。

収益的支出は、予算額 102 億 6,073 万円に対し、決算額 99 億 9,833 万円で、2 億 6,240 万円の不用額が生じ、執行率は 97.4%となっている。不用額の主なものは、営業費用の 1 億 7,556 万円、営業外費用の 8,299 万円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円,%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
下水道事業収益	10,345,925	10,315,809	△ 30,115	99.7
営業収益	6,759,701	6,718,490	△ 41,210	99.4
営業外収益	3,585,630	3,585,686	56	100.0
特別利益	594	11,632	11,038	1,958.3

支 出

(単位：千円,%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
下水道事業費	10,260,739	9,998,333	0	262,405	97.4
営業費用	9,457,283	9,281,715	0	175,567	98.1
営業外費用	792,303	709,308	0	82,994	89.5
特別損失	8,200	7,310	0	889	89.1
予備費	2,953	0	0	2,953	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 74 億 9,088 万円に対し、決算額 53 億 3,969 万円で、21 億 5,118 万円の減、収入率は 71.3%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の翌年度繰越などにより国庫補助金が 9 億 675 万円、企業債が 8 億 9,930 万円、他会計負担金が 3 億 3,042 万円それぞれ減となったことである。

資本的支出は、予算額 100 億 7,710 万円に対し、決算額 76 億 3,318 万円で、執行率は 75.7%となっている。翌年度に 23 億 3,755 万円を繰り越し、不用額は 1 億 635 万円で、その主なものは、建設改良費の 9,925 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 22 億 9,349 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 2,337 万円及び過年度分損益勘定留保資金 20 億 7,011 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資本的収入 (C)	7,490,888	5,339,698	△ 2,151,189	71.3
国庫補助金	2,257,117	1,350,366	△ 906,750	59.8
他会計負担金	1,884,974	1,554,547	△ 330,426	82.5
他会計補助金	2,466	2,466	0	100.0
企業債	3,276,500	2,377,200	△ 899,300	72.6
受益者負担金	30,243	17,720	△ 12,522	58.6
工事負担金	37,178	35,057	△ 2,121	94.3
固定資産売却代金	1,974	1,974	0	100.0
分担金	436	366	△ 69	84.0

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出 (D)	10,077,104	7,633,189	2,337,558	106,356	75.7
建設改良費	6,767,697	4,330,882	2,337,558	99,256	64.0
企業債償還金	3,302,307	3,302,306	0	0	100.0
その他資本的支出	100	0	0	100	—
予備費	7,000	0	0	7,000	—

決算額差引 (C)－(D)	△ 2,293,490 千円
---------------	----------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は97億5,088万円、総費用は96億5,677万円で、差引き9,410万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は6,090万円減少し、総費用は3億6,716万円増加しており、純利益は4億2,806万円減少している。

総収益が減少した主な要因は、営業収益が996万円増加した一方で、営業外収益が6,250万円減少したことである。

総費用が増加した主な要因は、営業外費用が5,591万円減少した一方で、営業費用が4億1,850万円増加したことである。

経営成績の前年度比較

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
3 (C)	9,811,788	△ 4.0	9,289,618	△ 4.5	522,169
4 (D)	9,750,883	△ 0.6	9,656,779	4.0	94,103
前年度比較 (D) - (C)	△ 60,904	—	367,160	—	△ 428,065

(1) 総収益

営業収益は61億5,495万円で、前年度と比較して996万円増加している。この主な要因は、下水道収益が2,750万円減少した一方で、雨水処理負担金が3,989万円増加したことである。

営業外収益は35億8,433万円で、前年度と比較して6,250万円減少している。この主な要因は、他会計補助金が2,727万円、国庫補助金が2,244万円それぞれ減少したことである。

特別利益は1,158万円で、前年度と比較して837万円減少している。この主な要因は、その他特別利益が630万円減少したことである。

総収益構成

(単位：千円,%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 収 益	6,154,956	63.1	6,144,988	62.6	9,967	0.2
下 水 道 収 益	5,633,131	57.8	5,660,634	57.7	△ 27,503	△ 0.5
雨 水 処 理 負 担 金	494,255	5.1	454,363	4.6	39,891	8.8
そ の 他 営 業 収 益	27,570	0.3	29,990	0.3	△ 2,420	△ 8.1
営 業 外 収 益	3,584,339	36.8	3,646,840	37.2	△ 62,501	△ 1.7
国 庫 補 助 金	46,474	0.5	68,920	0.7	△ 22,446	△ 32.6
他 会 計 負 担 金	9,033	0.1	7,896	0.1	1,137	14.4
他 会 計 補 助 金	455,112	4.7	482,384	4.9	△ 27,272	△ 5.7
堆 肥 化 製 品 販 売 収 益	11,417	0.1	8,837	0.1	2,579	29.2
長 期 前 受 金 戻 入	3,053,159	31.3	3,066,425	31.3	△ 13,266	△ 0.4
そ の 他 営 業 外 収 益	9,143	0.1	12,376	0.1	△ 3,233	△ 26.1
特 別 利 益	11,587	0.1	19,958	0.2	△ 8,371	△ 41.9
過 年 度 損 益 修 正 益	928	0.0	2,998	0.0	△ 2,069	△ 69.0
そ の 他 特 別 利 益	10,658	0.1	16,960	0.2	△ 6,301	△ 37.2
合 計	9,750,883	100.0	9,811,788	100.0	△ 60,904	△ 0.6

(2) 総費用

営業費用は89億9,617万円で、前年度と比較して4億1,850万円増加している。この主な要因は、処理費が2億5,129万円、資産減耗費が1億213万円それぞれ増加したことである。

営業外費用は6億5,340万円で、前年度と比較して5,591万円減少している。この主な要因は、企業債利息の減により支払利息及び手数料が5,688万円減少したことである。

特別損失は720万円で、前年度と比較して456万円増加している。この主な要因は、区画整理事業における下水道施設撤去に係る損失等により、その他特別損失が437万円増加したことである。

総費用構成

(単位：千円,%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 費 用	8,996,171	93.2	8,577,662	92.3	418,509	4.9
管 き よ 費	453,162	4.7	446,715	4.8	6,447	1.4
処 理 費	2,429,292	25.2	2,177,997	23.4	251,295	11.5
業 務 費	222,150	2.3	215,328	2.3	6,822	3.2
排 水 費	102,300	1.1	92,868	1.0	9,432	10.2
総 係 費	397,379	4.1	380,231	4.1	17,147	4.5
雨 水 費	221,801	2.3	199,739	2.2	22,062	11.0
減 価 償 却 費	5,027,984	52.1	5,024,819	54.1	3,164	0.1
資 産 減 耗 費	142,099	1.5	39,962	0.4	102,137	255.6
営 業 外 費 用	653,405	6.8	709,321	7.6	△ 55,916	△ 7.9
支払利息及び手数料	628,059	6.5	684,948	7.4	△ 56,889	△ 8.3
雑 支 出	25,345	0.3	24,372	0.3	973	4.0
特 別 損 失	7,203	0.1	2,635	0.0	4,568	173.4
過年度損益修正損	2,171	0.0	1,978	0.0	193	9.8
その他特別損失	5,031	0.1	657	0.0	4,374	665.9
合 計	9,656,779	100.0	9,289,618	100.0	367,160	4.0

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、動力費が5億4,804万円で1億9,706万円、固定資産除却費などその他が3億5,648万円で1億1,494万円、修繕費が6億6,939万円で9,917万円の増、一方、委託料が12億1,003万円で8,083万円の減である。

性質別費用構成

(単位：千円,%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
職員給与費	955,689	9.9	881,662	9.5	74,026	8.4
企業債利息	628,059	6.5	684,948	7.4	△ 56,889	△ 8.3
減価償却費	5,027,984	52.1	5,024,819	54.1	3,164	0.1
委託料	1,210,038	12.5	1,290,869	13.9	△ 80,831	△ 6.3
動力費	548,042	5.7	350,977	3.8	197,065	56.1
修繕費	669,391	6.9	570,217	6.1	99,173	17.4
薬品費	253,886	2.6	241,951	2.6	11,934	4.9
その他	356,485	3.7	241,535	2.6	114,949	47.6
特別損失	7,203	0.1	2,635	0.0	4,568	173.4
合 計	9,656,779	100.0	9,289,618	100.0	367,160	4.0

(3) 経営成績の推移

経営成績の推移をみると、毎年度営業損失が生じているが他会計補助金等の営業外収益により経常利益及び純利益が生じている。当年度は、前年度と比べ純利益は大きく落ち込んでいる。

(単位：千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
収 益	7,981,892	7,933,926	10,225,449	9,811,788	9,750,883
営 業 収 益	5,924,982	5,852,080	6,382,974	6,144,988	6,154,956
営 業 外 収 益	2,056,158	2,080,066	3,842,196	3,646,840	3,584,339
特 別 利 益	751	1,779	278	19,958	11,587
費 用	7,443,929	7,675,415	9,725,000	9,289,618	9,656,779
営 業 費 用	6,930,454	7,195,552	8,817,165	8,577,662	8,996,171
営 業 外 費 用	512,767	477,204	791,038	709,321	653,405
特 別 損 失	707	2,657	116,797	2,635	7,203
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 1,005,471	△ 1,343,472	△ 2,434,190	△ 2,432,673	△ 2,841,214
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	537,919	259,389	616,967	504,846	89,719
純 利 益 (△ 純 損 失)	537,963	258,511	500,448	522,169	94,103
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	537,963	258,511	500,448	522,169	94,103

※令和2年度に一般会計から雨水事業を移管

(4) 一般会計繰入金の推移

一般会計繰入金の総額は25億1,541万円である。

収益的収入への繰入金の主なものは、雨水処理に要する経費に対する負担金4億9,425万円、資本費（地方債元利償還金）等に対する補助金4億5,511万円である。また、資本的収入への繰入金の主なものは、雨水処理に要する経費に対する負担金15億5,454万円である。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
収益的収入への繰入金	528,682	535,801	1,226,497	944,643	958,400
負 担 金	10,656	8,756	684,726	462,259	503,288
補 助 金	518,026	527,045	541,771	482,384	455,112
資本的収入への繰入金	13,979	2,898	1,382,183	1,432,056	1,557,013
負 担 金	—	—	1,379,148	1,428,877	1,554,547
補 助 金	13,979	2,898	3,035	3,179	2,466
合 計	542,661	538,699	2,608,681	2,376,700	2,515,414
収益的収入に対する繰入率	6.3	6.3	11.4	9.1	9.3
資本的収入に対する繰入率	0.6	0.1	34.4	32.1	29.2

(5) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 105.73 円、汚水処理原価は 126.00 円で、使用料単価が汚水処理原価を 20.27 円下回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 0.74 円、汚水処理原価は 8.55 円それぞれ増加している。

汚水処理原価の主なものは、減価償却費が 63.74 円、委託料などその他が 37.72 円となっている。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の比較

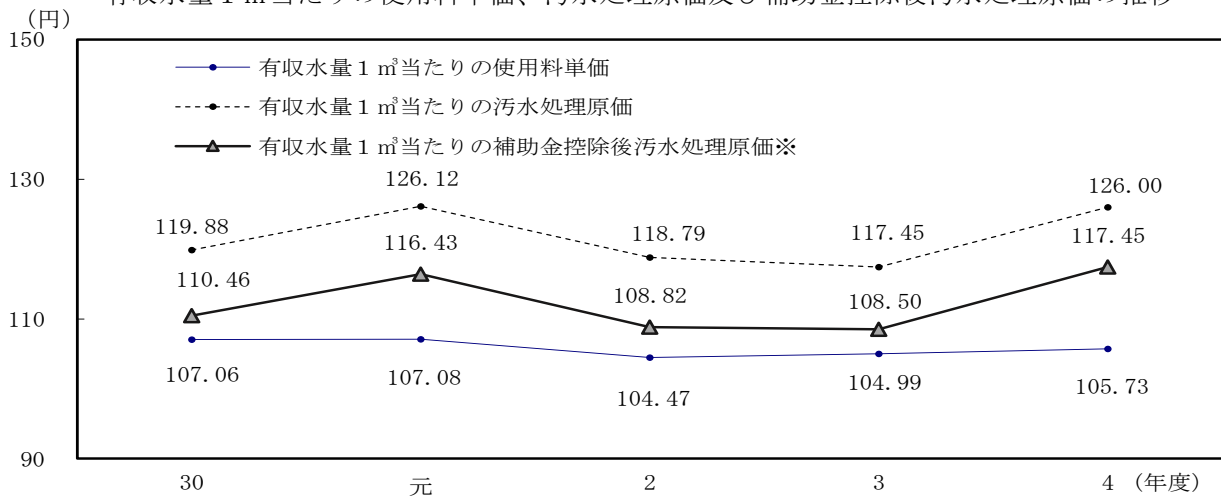
(単位：円, %)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
使用料単価 (C)	105.73	—	104.99	—	0.74	0.7	
汚水処理原価 (D)	126.00	100.0	117.45	100.0	8.55	7.3	
処 理 原 価 内 訳	職 員 給 与 費	17.09	13.6	15.68	13.4	1.41	9.0
	企 業 債 利 息	6.92	5.5	7.37	6.3	△ 0.45	△ 6.1
	減 価 償 却 費	63.74	50.6	62.24	53.0	1.50	2.4
	動 力 費	10.14	8.0	6.51	5.5	3.63	55.8
	薬 品 費	4.76	3.8	4.49	3.8	0.27	6.0
	そ の 他	37.72	29.9	35.34	30.1	2.38	6.7
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 14.37	△ 11.4	△ 14.18	△ 12.1	△ 0.19	1.3
差 引 (C) - (D)	△ 20.27	—	△ 12.46	—	△ 7.81	—	

(注1) 使用料単価 = $\frac{\text{下水道収益}}{\text{年間総有収水量}}$ 汚水処理原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

(注2) 数字は汚水に係る分

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び補助金控除後汚水処理原価の推移



※資本費負担の軽減を図るためなどに繰り入れた他会計補助金を控除したもの

(6) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は 101.0%で 4.6 ポイント、経常収支比率は 100.9%で 4.5 ポイント、営業収支比率は 68.4%で 3.2 ポイントそれぞれ低下している。

各比率がいずれも低下した主な要因は、処理費、資産減耗費の増などにより営業費用が増加したことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は 146.2%で前年度より 6.6 ポイント上昇している。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増減 (B)-(A)
総収支比率 $\left\{ \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right\}$	107.2	103.4	105.1	105.6	101.0	ポイント △ 4.6
経常収支比率 $\left\{ \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right\}$	107.2	103.4	106.4	105.4	100.9	△ 4.5
営業収支比率 $\left\{ \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right\}$	85.5	81.3	72.4	71.6	68.4	△ 3.2

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増減 (B)-(A)	
営業収益に 対する割合	営業費用	117.0	123.0	138.1	139.6	ポイント 6.6	
	職員給与費	18.1	20.6	15.2	14.3	15.5	1.2
	減価償却費	56.1	57.6	81.0	81.8	81.7	△ 0.1
	その他	42.7	44.8	41.9	43.5	48.9	5.4

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は1,261億9,459万円で、前年度と比較して6億7,895万円減少している。

資産総額のうち固定資産は1,184億7,994万円で、前年度と比較して10億9,699万円減少している。この主な要因は、建設仮勘定が5億3,715万円増加した一方で、構築物が15億2,092万円減少したことである。

流動資産は77億1,464万円で、前年度と比較して4億1,803万円増加している。この主な要因は、現金・預金が3億8,920万円増加したことである。

(2) 負債

負債総額は956億447万円で、前年度と比較して7億7,306万円減少している。

負債総額のうち固定負債は381億6,236万円で、前年度と比較して9億4,014万円減少している。この主な要因は、企業債が9億5,757万円減少したことである。

流動負債は43億8,966万円で、前年度と比較して3億5,372万円増加している。この主な要因は、未払金が2億9,317万円増加したことである。

繰延収益は530億5,243万円で、前年度と比較して1億8,664万円減少している。

(3) 資本

資本総額は305億9,012万円で、前年度と比較して9,410万円増加している。

資本総額のうち資本金は260億1,961万円で、前年度と比較して5億2,216万円増加している。これは、利益剰余金5億2,216万円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は45億7,050万円で、前年度と比較して4億2,806万円減少している。

なお、当年度未処分利益剰余金は9,410万円で、これは当年度純利益である。

財政状態の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	126,194,599	126,873,557	△ 678,958	△ 0.5
固 定 資 産	118,479,949	119,576,940	△ 1,096,990	△ 0.9
流 動 資 産	7,714,649	7,296,617	418,032	5.7
負 債	95,604,477	96,377,539	△ 773,062	△ 0.8
固 定 負 債	38,162,367	39,102,509	△ 940,141	△ 2.4
流 動 負 債	4,389,669	4,035,943	353,726	8.8
繰 延 収 益	53,052,439	53,239,086	△ 186,647	△ 0.4
資 本	30,590,122	30,496,018	94,103	0.3
資 本 金	26,019,612	25,497,443	522,169	2.0
剰 余 金	4,570,509	4,998,574	△ 428,065	△ 8.6

有形固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円，%)

年度	有形固定資産			減価償却累計額		有形固定資産 償却未済高 (C) - (D)	有形固定 資産減価 償却率※
	年度当初 現在高 (A)	当年度 増減額 (B)	年度末 現在高(C) (A) + (B)	当年度 増減額	年度末 累計額 (D)		
30	173,907,058	2,555,690	176,462,748	2,727,725	94,164,349	82,298,398	54.9
元	176,462,748	2,015,934	178,478,682	2,839,830	97,004,180	81,474,502	56.0
2	178,478,682	44,279,390	222,758,072	4,773,987	101,778,168	120,979,904	46.6
3	222,758,072	2,871,432	225,629,505	4,583,469	106,361,637	119,267,867	48.1
4	225,629,505	3,573,092	229,202,598	4,649,234	111,010,871	118,191,726	49.6

※算式は、(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
30	1,561,600	1,578,326	26,566,520	504,633
元	1,490,500	1,641,459	26,415,560	468,116
2	1,680,600	3,044,147	42,329,998	748,211
3	1,910,300	3,121,659	41,118,639	684,948
4	2,377,200	3,302,306	40,193,532	628,059

(4) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示す自己資本構成比率は66.3%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。当年度の比率が上昇した主な要因は、固定負債の減少及び資本金の増加である。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は97.3%で、前年度と同率である。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は175.7%で、前年度と比較して5.1ポイント低下している。当年度の比率が低下した主な要因は、未払金の増により流動負債が増加したことである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
自己資本 構成比率 $\left\{ \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right\}$	67.4	67.6	65.2	66.0	66.3	0.3 ポイント
固定長期 適合率 $\left\{ \frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right\}$	95.7	95.3	97.6	97.3	97.3	0.0
流動比率 $\left\{ \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right\}$	234.3	265.4	173.9	180.8	175.7	△ 5.1

5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、23億1,118万円となり、前年度末と比較して2億604万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△9億9,688万円となり、前年度末と比較して3,973万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により△9億2,510万円となり、前年度末と比較して2億8,625万円増加している。

この結果、当年度の資金は3億8,920万円増加し、資金期末残高は65億8,861万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	94,103	522,169	△ 428,065
減価償却費	5,027,984	5,024,819	3,164
固定資産除却費	79,023	39,962	39,061
過年度損益修正損	1,014	0	1,014
その他特別損失	5,031	0	5,031
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,435	△ 57,371	74,807
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,727	△ 5,269	2,542
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,745	△ 2,339	12,084
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	△ 11,025	11,025
長期前受金戻入額	△ 3,053,159	△ 3,066,426	13,266
過年度損益修正益	△ 477	0	△ 477
その他特別利益	△ 5,626	0	△ 5,626
受取利息及び受取配当金	△ 450	△ 515	65
支払利息	628,059	684,948	△ 56,889
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 11,713	0	△ 11,713
未収金の増減額（△は増加）	△ 44,854	198,013	△ 242,868
未払金の増減額（△は減少）	172,831	△ 115,634	288,466
預り金の増減額（△は減少）	22,577	△ 9,661	32,238
小計	2,938,797	3,201,671	△ 262,873
利息及び配当金の受取額	450	515	△ 65
利息の支払額	△ 628,059	△ 684,948	56,889
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,311,188	2,517,238	△ 206,049
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,813,564	△ 3,542,461	△ 271,102
有形固定資産の売却による収入	1,795	0	1,794
無形固定資産の取得による支出	△ 269	△ 1,072	803
国庫補助金等による収入	1,294,106	1,097,378	196,728
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,521,049	1,409,537	111,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 996,881	△ 1,036,618	39,736
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,377,200	1,910,300	466,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,302,306	△ 3,121,659	△ 180,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 925,106	△ 1,211,359	286,253
資金増加額（又は減少額）	389,200	269,259	119,940
資金期首残高	6,199,410	5,930,151	269,259
資金期末残高	6,588,611	6,199,410	389,200

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は8億6,005万円で、前年度と比較して6,506万円増加している。

この主な要因は、雨水処理負担金が4,070万円、一般会計負担金が2,300万円それぞれ増加したことである。

未収金の主なものは、下水道収益6億7,637万円及び雨水処理負担金1億1,155万円である。

なお、過年度分の未収金は4,167万円で、前年度と比較して2,280万円減少している。

未収金内訳

(単位:千円)

年 度	下 水 道 事 業 収 益					資 本 的 収 入			そ の 他		合 計
	営 業 収 益			営 業 外 収 益	特 別 利 益	他 会 計 負 担 金	受 益 者 負 担 金	工 事 負 担 金	そ の 他		
	下 水 道 収 益	雨 水 処 理 負 担 金	そ の 他 営 業 収 益	堆 肥 化 製 品 販 売 収 益 等	過 年 度 損 益 修 正 益	一 般 会 計 負 担 金	受 益 者 負 担 金	工 事 負 担 金	費 用 返 納 等	未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	
29年度以前	15,909	0	0	0	8	0	213	0	0	0	16,131
30	5,920	0	0	0	15	0	124	0	0	0	6,059
元	5,156	0	0	0	7	0	122	0	0	0	5,287
2	5,760	0	0	0	13	0	121	0	0	0	5,894
3	8,117	0	0	0	22	0	163	0	0	0	8,303
小計(過年度分)	40,864	0	0	0	67	0	744	0	0	0	41,676
4	635,507	111,556	1,134	1,091	49	47,258	279	975	103	20,420	818,377
当年度末(A)	676,371	111,556	1,134	1,091	117	47,258	1,024	975	103	20,420	860,053
前年度末(B)	693,223	70,855	764	801	223	24,253	930	3,864	71	0	794,989
(A)-(B)	△ 16,852	40,700	370	290	△ 106	23,005	93	△ 2,889	31	20,420	65,064

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分量は下水道収益などの 540 万円で、前年度と比較して 144 万円減少している。

不納欠損処分の理由は、主に債務者の転居先不明や地方税法第 15 条の 7 に基づく不納欠損である。

不納欠損処分量の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増 減 (B)-(A)
下 水 道 収 益	7,260	5,838	3,585	6,514	5,370	△ 1,144
受 益 者 負 担 金	20	216	146	246	17	△ 229
特 別 利 益	33	64	14	79	13	△ 66
合 計	7,314	6,119	3,746	6,841	5,401	△ 1,440

7 むすび

公共下水道事業においては、市民の快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全を図るため処理区域の拡大と水洗化の促進に努めるとともに、浸水被害等の解消対策に取り組んでいる。

当年度は、前年度に引き続き、吉野地区及び土地区画整理事業区域などの污水管の布設や南部処理場の機械設備の更新を行ったほか、雨水整備事業では稲荷川雨水貯留施設の整備に着手している。

経営面については、総収益は下水道収益や他会計補助金などの減により前年度に比べ6,090万円減少し、総費用は電気料金高騰の影響により動力費が増加したこと等により3億6,716万円増加した結果、純利益は9,410万円となっている。これは対前年度比約82%の減であり、水道局が経営指標のひとつとしている下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率も、前年度から6.38ポイント減の91.06%となっており、事業に必要な費用を使用料で賄っていない状況が悪化していることを示している。

経営環境は、人口減少や生活様式の変化等により下水道収益が減少するなか、下水道施設の老朽化等に伴い維持管理費は増加し、今後は、さらに施設の改良・更新に要する経費の増加が見込まれるなど厳しい状況になると考えられる。

引き続き健全経営を維持しながら、施設の維持管理及び長寿命化・耐震化を進めるためには、建設投資に充てる財源の確保と中長期的な視点に立った経営基盤の強化を図る必要がある。

今後とも、市民生活や社会経済活動を支えるライフラインとして、第2期鹿児島市上下水道事業経営計画及び中期財政計画に基づき、将来を見据えた持続可能な事業運営に努められたい。

付 表

4年度公共下水道事業損益計算書……………	150
公共下水道事業損益計算書（対前年度比較）……………	152
4年度公共下水道事業貸借対照表……………	154
公共下水道事業貸借対照表（対前年度比較）……………	156
公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）……………	158
公共下水道事業財務分析比率等比較表……………	160

4 年度公共下水道事業損益計算書

費 用 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 費 用	8,996,171,458	100.0	93.2
管 ぎ よ 費	453,162,911	5.0	4.7
処 理 費	2,429,292,924	27.0	25.2
業 務 費	222,150,423	2.5	2.3
排 水 費	102,300,729	1.1	1.1
総 係 費	397,379,114	4.4	4.1
雨 水 費	221,801,594	2.5	2.3
減 価 償 却 費	5,027,984,115	55.9	52.1
資 産 減 耗 費	142,099,648	1.6	1.5
営 業 外 費 用	653,405,161	100.0	6.8
支 払 利 息 及 び 手 数 料	628,059,258	96.1	6.5
雑 支 出	25,345,903	3.9	0.3
特 別 損 失	7,203,137	100.0	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	2,171,402	30.1	0.0
そ の 他 特 別 損 失	5,031,735	69.9	0.1
計	9,656,779,756		100.0
当 年 度 純 利 益	94,103,943		—
合 計	9,750,883,699		—

(単位：円,%)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 収 益	6,154,956,938	100.0	63.1
下 水 道 収 益	5,633,131,027	91.5	57.8
雨 水 処 理 負 担 金	494,255,134	8.0	5.1
そ の 他 営 業 収 益	27,570,777	0.4	0.3
営 業 外 収 益	3,584,339,673	100.0	36.8
受 取 利 息	450,071	0.0	0.0
補 償 金	572,840	0.0	0.0
国 庫 補 助 金	46,474,500	1.3	0.5
他 会 計 負 担 金	9,033,000	0.3	0.1
他 会 計 補 助 金	455,112,000	12.7	4.7
堆 肥 化 製 品 販 売 収 益	11,417,401	0.3	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	3,053,159,382	85.2	31.3
雑 収 益	8,120,479	0.2	0.1
特 別 利 益	11,587,088	100.0	0.1
過 年 度 損 益 修 正 益	928,640	8.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	10,658,448	92.0	0.1
合 計	9,750,883,699		100.0

公共下水道事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 費 用	8,996,171,458	8,577,662,112	418,509,346	4.9
管 き よ 費	453,162,911	446,715,510	6,447,401	1.4
処 理 費	2,429,292,924	2,177,997,527	251,295,397	11.5
業 務 費	222,150,423	215,328,260	6,822,163	3.2
排 水 費	102,300,729	92,868,059	9,432,670	10.2
総 係 費	397,379,114	380,231,767	17,147,347	4.5
雨 水 費	221,801,594	199,739,288	22,062,306	11.0
減 価 償 却 費	5,027,984,115	5,024,819,621	3,164,494	0.1
資 産 減 耗 費	142,099,648	39,962,080	102,137,568	255.6
営 業 外 費 用	653,405,161	709,321,686	△ 55,916,525	△ 7.9
支 払 利 息 及 び 手 数 料	628,059,258	684,948,949	△ 56,889,691	△ 8.3
雑 支 出	25,345,903	24,372,737	973,166	4.0
特 別 損 失	7,203,137	2,635,078	4,568,059	173.4
過 年 度 損 益 修 正 損	2,171,402	1,978,078	193,324	9.8
そ の 他 特 別 損 失	5,031,735	657,000	4,374,735	665.9
計	9,656,779,756	9,289,618,876	367,160,880	4.0
当 年 度 純 利 益	94,103,943	522,169,217	△ 428,065,274	△ 82.0
合 計	9,750,883,699	9,811,788,093	△ 60,904,394	△ 0.6

(単位：円,%)

収 益 の 部				
科 目	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	6,154,956,938	6,144,988,975	9,967,963	0.2
下 水 道 収 益	5,633,131,027	5,660,634,584	△ 27,503,557	△ 0.5
雨 水 処 理 負 担 金	494,255,134	454,363,516	39,891,618	8.8
そ の 他 営 業 収 益	27,570,777	29,990,875	△ 2,420,098	△ 8.1
営 業 外 収 益	3,584,339,673	3,646,840,875	△ 62,501,202	△ 1.7
受 取 利 息	450,071	515,463	△ 65,392	△ 12.7
補 償 金	572,840	2,703,224	△ 2,130,384	△ 78.8
国 庫 補 助 金	46,474,500	68,920,950	△ 22,446,450	△ 32.6
他 会 計 負 担 金	9,033,000	7,896,000	1,137,000	14.4
他 会 計 補 助 金	455,112,000	482,384,000	△ 27,272,000	△ 5.7
堆 肥 化 製 品 販 売 収 益	11,417,401	8,837,461	2,579,940	29.2
長 期 前 受 金 戻 入	3,053,159,382	3,066,425,887	△ 13,266,505	△ 0.4
雑 収 益	8,120,479	9,157,890	△ 1,037,411	△ 11.3
特 別 利 益	11,587,088	19,958,243	△ 8,371,155	△ 41.9
過 年 度 損 益 修 正 益	928,640	2,998,105	△ 2,069,465	△ 69.0
そ の 他 特 別 利 益	10,658,448	16,960,138	△ 6,301,690	△ 37.2
合 計	9,750,883,699	9,811,788,093	△ 60,904,394	△ 0.6

(単位：円,%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	38,162,367,874	100.0	30.2
企 業 債	36,858,755,423	96.6	29.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,858,755,423	96.6	29.2
引 当 金	1,303,612,451	3.4	1.0
退 職 給 付 引 当 金	1,303,612,451	3.4	1.0
流 動 負 債	4,389,669,940	100.0	3.5
企 業 債	3,334,776,853	76.0	2.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,334,776,853	76.0	2.6
未 払 金	916,383,262	20.9	0.7
預 り 金	37,680,825	0.9	0.0
引 当 金	100,829,000	2.3	0.1
賞 与 引 当 金	100,829,000	2.3	0.1
繰 延 収 益	53,052,439,742	100.0	42.0
長 期 前 受 金	103,553,322,392	195.2	82.1
収 益 化 累 計 額	△ 50,500,882,650	△ 95.2	△ 40.0
負 債 合 計	95,604,477,556		75.8
資 本 金	26,019,612,347	100.0	20.6
剰 余 金	4,570,509,669	100.0	3.6
資 本 剰 余 金	3,003,287,536	65.7	2.4
国 庫 補 助 金	954,832,389	20.9	0.8
他 会 計 負 担 金	231,321,110	5.1	0.2
受 贈 財 産 評 価 額	1,817,134,037	39.8	1.4
利 益 剰 余 金	1,567,222,133	34.3	1.2
建 設 改 良 積 立 金	1,473,118,190	32.2	1.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	94,103,943	2.1	0.1
当 年 度 純 利 益	94,103,943	2.1	0.1
資 本 合 計	30,590,122,016		24.2
合 計	126,194,599,572		100.0

公共下水道事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 資 産	118,479,949,694	119,576,940,272	△ 1,096,990,578	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	118,191,726,318	119,267,867,889	△ 1,076,141,571	△ 0.9
土 地	3,984,446,404	3,984,446,404	0	—
建 物	1,674,209,731	1,817,532,313	△ 143,322,582	△ 7.9
構 築 物	100,848,363,317	102,369,292,953	△ 1,520,929,636	△ 1.5
機 械 及 び 装 置	10,373,927,073	10,323,174,861	50,752,212	0.5
車 両 運 搬 具	16,347,192	11,331,096	5,016,096	44.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	67,288,207	72,099,052	△ 4,810,845	△ 6.7
建 設 仮 勘 定	1,227,144,394	689,991,210	537,153,184	77.8
無 形 固 定 資 産	280,223,376	301,072,383	△ 20,849,007	△ 6.9
施 設 利 用 権	273,725,099	293,054,019	△ 19,328,920	△ 6.6
電 話 加 入 権	2,084,000	2,084,000	0	—
ソ フ ト ウ ェ ア	4,414,277	5,934,364	△ 1,520,087	△ 25.6
投 資 そ の 他 の 資 産	8,000,000	8,000,000	0	—
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	8,000,000	8,000,000	0	—
破 産 更 生 債 権 等	11,713,984	0	11,713,984	皆増
貸 倒 引 当 金	△ 11,713,984	0	△ 11,713,984	皆増
流 動 資 産	7,714,649,878	7,296,617,602	418,032,276	5.7
現 金 ・ 預 金	6,588,611,047	6,199,410,948	389,200,099	6.3
未 収 金	854,994,973	787,962,796	67,032,177	8.5
未 収 金	860,053,973	794,989,796	65,064,177	8.2
貸 倒 引 当 金	△ 5,059,000	△ 7,027,000	1,968,000	△ 28.0
貯 蔵 品	5,063,858	5,063,858	0	—
前 払 金	265,980,000	304,180,000	△ 38,200,000	△ 12.6
合 計	126,194,599,572	126,873,557,874	△ 678,958,302	△ 0.5

(単位：円,%)

負債及び資本の部				
科 目	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 負 債	38,162,367,874	39,102,509,360	△ 940,141,486	△ 2.4
企 業 債	36,858,755,423	37,816,332,276	△ 957,576,853	△ 2.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,858,755,423	37,816,332,276	△ 957,576,853	△ 2.5
引 当 金	1,303,612,451	1,286,177,084	17,435,367	1.4
退職給付引当金	1,303,612,451	1,286,177,084	17,435,367	1.4
流 動 負 債	4,389,669,940	4,035,943,678	353,726,262	8.8
企 業 債	3,334,776,853	3,302,306,744	32,470,109	1.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,334,776,853	3,302,306,744	32,470,109	1.0
未 払 金	916,383,262	623,210,607	293,172,655	47.0
預 り 金	37,680,825	15,103,327	22,577,498	149.5
引 当 金	100,829,000	95,323,000	5,506,000	5.8
賞与引当金	100,829,000	95,323,000	5,506,000	5.8
繰 延 収 益	53,052,439,742	53,239,086,763	△ 186,647,021	△ 0.4
長 期 前 受 金	103,553,322,392	100,890,034,446	2,663,287,946	2.6
収 益 化 累 計 額	△ 50,500,882,650	△ 47,650,947,683	△ 2,849,934,967	6.0
負 債 合 計	95,604,477,556	96,377,539,801	△ 773,062,245	△ 0.8
資 本 金	26,019,612,347	25,497,443,130	522,169,217	2.0
剰 余 金	4,570,509,669	4,998,574,943	△ 428,065,274	△ 8.6
資 本 剰 余 金	3,003,287,536	3,003,287,536	0	—
国 庫 補 助 金	954,832,389	954,832,389	0	—
他 会 計 負 担 金	231,321,110	231,321,110	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	1,817,134,037	1,817,134,037	0	—
利 益 剰 余 金	1,567,222,133	1,995,287,407	△ 428,065,274	△ 21.5
建 設 改 良 積 立 金	1,473,118,190	1,473,118,190	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	94,103,943	522,169,217	△ 428,065,274	△ 82.0
当 年 度 純 利 益	94,103,943	522,169,217	△ 428,065,274	△ 82.0
資 本 合 計	30,590,122,016	30,496,018,073	94,103,943	0.3
合 計	126,194,599,572	126,873,557,874	△ 678,958,302	△ 0.5

公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区 分	4 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	94,103,943
減価償却費	5,027,984,115
固定資産除却費	79,023,284
過年度損益修正損	1,014,028
その他特別損失	5,031,735
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,435,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,727,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,745,984
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 3,053,159,382
過年度損益修正益	△ 477,609
その他特別利益	△ 5,626,713
受取利息及び受取配当金	△ 450,071
支払利息	628,059,258
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 11,713,984
未収金の増減額 (△は増加)	△ 44,854,335
未払金の増減額 (△は減少)	172,831,806
預り金の増減額 (△は減少)	22,577,498
小計	2,938,797,924
利息及び配当金の受取額	450,071
利息の支払額	△ 628,059,258
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,311,188,737
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,813,564,322
有形固定資産の売却による収入	1,795,434
無形固定資産の取得による支出	△ 269,500
国庫補助金等による収入	1,294,106,778
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,521,049,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 996,881,894
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,377,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,302,306,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 925,106,744
資金増加額 (又は減少額)	389,200,099
資金期首残高	6,199,410,948
資金期末残高	6,588,611,047

(注) 本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

3 年度	増 減 額
522,169,217	△ 428,065,274
5,024,819,621	3,164,494
39,962,080	39,061,204
0	1,014,028
0	5,031,735
△ 57,371,911	74,807,278
△ 5,269,000	2,542,000
△ 2,339,000	12,084,984
△ 11,025,739	11,025,739
△ 3,066,426,041	13,266,659
0	△ 477,609
0	△ 5,626,713
△ 515,463	65,392
684,948,949	△ 56,889,691
0	△ 11,713,984
198,013,995	△ 242,868,330
△ 115,634,194	288,466,000
△ 9,661,015	32,238,513
3,201,671,499	△ 262,873,575
515,463	△ 65,392
△ 684,948,949	56,889,691
2,517,238,013	△ 206,049,276
△ 3,542,461,907	△ 271,102,415
612	1,794,822
△ 1,072,834	803,334
1,097,378,745	196,728,033
1,409,537,225	111,512,491
△ 1,036,618,159	39,736,265
1,910,300,000	466,900,000
△ 3,121,659,919	△ 180,646,825
△ 1,211,359,919	286,253,175
269,259,935	119,940,164
5,930,151,013	269,259,935
6,199,410,948	389,200,099

公共下水道事業財務分析比率等比較表

分析項目		算式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産（現金預金＋未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均総資本（（前年度総資本＋当年度総資本）÷2）}} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷2）}}$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率 (雨水に係る分を除く。)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(単位：円, %, 回)

4 年 度 (A)		3 年 度 (B)	2 年 度 (C)	対 前 年 度 増 減	
				4 年 度 (A) - (B)	3 年 度 (B) - (C)
				ポイント	ポイント
$\frac{83,642,561,758}{126,194,599,572} \times 100$	66.3	66.0	65.2	0.3	0.8
$\frac{118,479,949,694}{83,642,561,758} \times 100$	141.7	142.8	144.8	△ 1.1	△ 2.0
$\frac{118,479,949,694}{121,804,929,632} \times 100$	97.3	97.3	97.6	0.0	△ 0.3
$\frac{95,604,477,556}{83,642,561,758} \times 100$	114.3	115.1	117.5	△ 0.8	△ 2.4
$\frac{38,162,367,874}{83,642,561,758} \times 100$	45.6	46.7	48.4	△ 1.1	△ 1.7
$\frac{7,714,649,878}{4,389,669,940} \times 100$	175.7	180.8	173.9	△ 5.1	6.9
$\frac{7,443,606,020}{4,389,669,940} \times 100$	169.6	173.1	170.6	△ 3.5	2.5
$\frac{94,103,943}{126,534,078,723} \times 100$	0.1	0.4	0.5	△ 0.3	△ 0.1
$\frac{9,750,883,699}{9,656,779,756} \times 100$	101.0	105.6	105.1	△ 4.6	0.5
$\frac{9,739,296,611}{9,649,576,619} \times 100$	100.9	105.4	106.4	△ 4.5	△ 1.0
$\frac{6,154,956,938}{8,996,171,458} \times 100$	68.4	71.6	72.4	△ 3.2	△ 0.8
$\frac{6,154,956,938}{119,028,444,983} \times 100$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
$\frac{2,254,819,867}{5,633,131,027} \times 100$	40.0	38.1	38.1	1.9	0.0

